



米山県知事に予算要望書を手渡す市議団(写真は17年1月)

米山知事に2018年度の予算要望

日本共産党新潟市議団は1月17日、米山隆一知事に2018年度県予算についての要望を行いました。

市議団は、①老朽化した広域型特養ホームの改築への県補助制度の創設②新潟水俣病の東京高裁判決に基づいた認定審査を行い、国に認定基準の見直しを働きかけること③新潟市の子ども医療費助成への県補助金の復活などを求めました。

米山知事は「特養の運営は改修も入ってくるので大変だ。何が出来るか検討させてもらいたい」「新潟水俣病の高裁判決は画期的だ。基本的には判決を尊重する」などと答えました。

国保料が26年ぶりに引き下げへ

新潟市の国保運営協議会は1月25日、2018年度の国民健康保険料について「加入者の生活状況等を考慮し…保険料額が引き下げとなるように検討すべき」と篠田市長に答申しました。引き下げは26年ぶりとなります。しかし、市の改定案では、世帯主が40歳から64歳の世帯では年1200円程度の引き下げにすぎません。

日本共産党市議団や「新潟市の国保をよくする会」は、2018年度の国保会計は約13億円の黒字見通しであることから、保険料のさらなる引き下げを求めています。



国保料引き下げ署名を提出する市民団体代表

大雪問題で市に要請 生活道路の除雪早く

日本共産党市議団は1月15日、新潟市に大雪に関する申し入れを行いました。

申し入れは、①除雪の進まない生活道路をはじめ道路除雪に万全を期す②通学路をはじめ歩道の除雪に万全を期す③運休となっているバス路線の除排雪を進め、早期に運行をはかる④高齢者相談窓口を全区に設置し、テレビなどで周知をはかる⑤農業、商店街の被害の把握に努め、復旧のための必要な支援を行う一などです。



大雪問題で市に申し入れを行う市議団

市議団は「議員団にも、要望が多く寄せられている。幹線だけでなく生活道路全般に対応してもらいたい」「西区で除雪中に女性が死亡する事故もあった。一人世帯などを孤立させないために相談窓口を」と訴えました。

就学 小学校入学準備金の 援助 事前支給がさらに改善

日本共産党市議団の主張などがみのり、今年度から小学生も就学援助の新入学児童生徒学用品費が就学前の3月支給に改善されました。しかし、学用品購入の日程が2月の学校もあることから、日本共産党市議団は、学用品の共同購入日程との調整をはかるなどして、対応できるように改善を求めました。

教育次長は「学用品共同購入の日程を学用品費支給後に調整するよう校長会を通じて依頼した」と答弁しました。



万代島ルート線の事業見直しを求める

日本共産党市議団は12月議会で、万代島ルート線の未着手部分である明石通りから柳都大橋までを高架道路でつなぐ事業、秣川岸通交差点の立体交差化、西堀から日銀新潟支店までの事業で約500億円かかるが、これらの未着手部分は事業化する必要はなく、事業化しないことを国に求めるべきと迫りました。

篠田市長は「事業化しないことを含め、これから国としっかり協議していきたい」と答弁しました。



核兵器禁止条約の調印もとめる意見書が全会一致で

新潟市議会は12月22日の本会議で、「ヒバクシャ国際署名」新潟県連絡会が陳情していた「日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書」を全会一致で採択しました。同様の意見書の採択は、政令市では広島市に続き2番目です。

意見書では「核兵器は今や不道徳であるだけでな

く、歴史上初めて明文上も違法なものとなりました」と指摘。核の惨禍を体験し、戦争放棄を定めた憲法をもつ日本は「核兵器の禁止に賛同し、推進の先頭に立つことが強く求められる」と強調し、日本政府に対して、条約の速やかな調印を求めています。